

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第六節 争議の地域的分布

争議をその発生地都道府県別に集計したものが第242表である。

この統計表によると、件数においては、第一位は東京都(三九一件)、第二位は福岡県(二九五件)、第三位は大阪府(二七八件)、第四位は神奈川県(二六五件)、第五位は北海道(二〇二件)であり、これについて一〇〇件以上の県は、兵庫県、京都府、佐賀県、茨城県、愛知県、長崎県、広島県、山口県の順であり、つづいて一〇〇件以下は新潟県、群馬県、愛媛県、秋田県、静岡県、福島県、栃木県、埼玉県、長野県、熊本県、石川県、五〇件以下は富山県、和歌山県、高知県、徳島県、岩手県、千葉県、岡山県、山形県、三重県、滋賀県、宮城県、岐阜県、奈良県、島根県、山梨県、大分県、三〇件以下が香川県、青森県、鳥取県、鹿児島県、宮崎県、最低が福井県(一〇件)である。

参加人員数の順位をみると、第一位の東京都(六六五万人)がやはりとびぬけて高く、ついで第二位は福岡県(六四万人)、第三位は北海道(五四万人)、第四位は兵庫県(三八万人)、第五位は大阪府(三六万人)、これについて一〇万台が、神奈川県、長崎県、山口県、京都府、一〇万人以下が広島県、愛知県、佐賀県、茨城県、福島県、五万人以下が熊本県、愛媛県、新潟県、宮城県、秋田県、富山県、三重県、埼玉県、三万人以下が栃木県、静岡県、岐阜県、群馬県、岩手県、石川県、二万人以下が香川県、岡山県、山形県、千葉県、長野県、和歌山県、大分県、鹿児島県、島根県、高知県、一万人以下が滋賀県、奈良県、山梨県、徳島県、鳥取県、宮崎県、福井県、最低が青森県(三五〇〇人)の順である。

東京都は件数でも参加人員数でも他を引きはなして首位にあり、件数で全国の一九%、人員で六五%を占めている。その割合は前年に比べて低下している。

(註)東京に参加人員が多くなること理由は、東京に本社のある会社が、地方の争議の報告を本社に集めて届出る習慣があるからである。なお二つ以上の府県にまたがって行われた共同争議、連合体の争議や企業系統の争議の取扱いについては、従来は組合単位で組合の主たる事務所の所在地で分類していたが、五〇年からこのような争議は各独立の事業所単位の参加人員を各一件として集計することとなった。しかし総計欄にはこれを一括して一件の争議として集計されている。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

